

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	70,044	流 動 負 債	36,354
現金及び預金	1,723	電子記録債権	3,918
受取手形	850	買掛金	7,967
売掛金	19,146	未払金	10,727
商品及び製品	6,751	未払費用	1,163
仕掛品	527	未払法人税等	5,303
原材料及び貯蔵品	1,264	契約負債	3,844
前渡金	1,918	預り金	2,705
前払費用	441	役員賞与引当金	153
関係会社短期貸付金	34,760	株式報酬引当金	83
その他の貸倒引当金	2,668	株式給付引当金	42
	△ 8	資産除去債	242
固 定 資 産	23,411	その他	202
有形固定資産	15,346	固 定 負 債	397
建物	2,560	資産除去債	269
構築物	47	その他	128
機械及び装置	1,111		
車両運搬具	5	負 債 合 計	36,751
工具、器具及び備品	4,479	(純資産の部)	
土地	4,958	株 主 資 本	56,726
建設仮勘定	2,184	資本金	300
無形固定資産	2,889	資本剰余金	9,211
借地権	9	その他資本剰余金	9,211
ソフトウェア	2,526	利益剰余金	47,214
その他	353	その他利益剰余金	47,214
投資その他の資産	5,175	繰越利益剰余金	47,214
投資有価証券	235	評価・換算差額等	△ 21
関係会社株式	1,340	繰延ヘッジ損益	△ 21
出資金	4		
繰延税金資産	1,718	純 資 産 合 計	56,704
その他の	1,875	負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,456
資 産 合 計	93,456		

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		181,593
売 上 原 価		109,366
売 上 総 利 益		72,226
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,999
営 業 利 益		31,227
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	419	
為 替 差 益	125	
雑 収 入	47	599
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		31,825
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	117	
固 定 資 産 売 却 損	36	153
税 引 前 当 期 純 利 益		31,671
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,444	
法 人 税 等 調 整 額	△ 306	9,138
当 期 純 利 益		22,533

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 …………… 7 ～ 38 年

工具、器具及び備品 …………… 1 ～ 20 年

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) … 3 ～ 5 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株 式 給 付 引 当 金 …………… 従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社ではハイターゲット向けの玩具、プラモデル、景品、雑貨などの卸売又は製造等による販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。当社では主として、国内の販売会社に対する卸売販売、国外の販売会社に対する輸出販売、個人顧客向けのインターネット通信販売を行っており、このうち、卸売販売においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項における重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である限り、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担や所有権等が顧客に移転した時点で収益を認識しています。なお、個人顧客向けのインターネット通信販売については、引渡時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …………… 為替予約
ヘッジ対象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 68,434 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 投資その他の資産「その他」 | 66 百万円 |
| 「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。 | |
| 3. 関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く） | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,857 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,003 百万円 |

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、減価償却費超過額、前払試験研究費、契約負債等であり、評価性引当額 25 百万円を差し引いて計上しております。なお、繰延税金負債の計上額に重要性はありません。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100	経営管理 連結納税	短期資金の貸付	21,104	関係会社短期貸付金	34,460
				・回収 (注) 1, 2 利息の受取 連結納税に伴う支払	6 6,310	未払金	987

- (注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。
2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱バンダイナムコプライズマーケティング	所有 直接 100	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の販売	17,874	売掛金	1,818

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	(株)バンダイ	なし	営業取引 役員の兼任あり	ネット販売の 決済代行 (注) 1	16,742	未払金	3,216
				出向料の支払 (注) 2	7,982		

(注) 1. 決済代行に係る取引の総額であり、支払条件については一般の支払条件に準じております。

2. 出向に関する契約書に基づき、出向料の支払をしております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI NAMCO ASIA CO., LTD.	なし	営業取引	玩具等の販売	18,211	売掛金	1,501
				玩具等の仕入	19,580	買掛金	898
				金型の購入	2,235	未払金	225

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	Bandai Namco Trading (HK) Ltd.	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入	24,335	買掛金	1,268
				金型の購入	3,333	未払金	158

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	Bandai Namco Toys & Collectibles America Inc.	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の販売	12,729	売掛金	2,433

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	28,352,260円03銭
2. 1株当たり当期純利益	11,266,792円10銭